

# 経営比較分析表

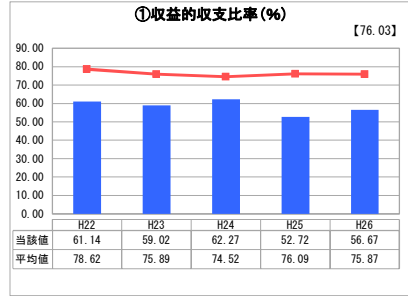
奈良県 山添村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	96.02	2,160

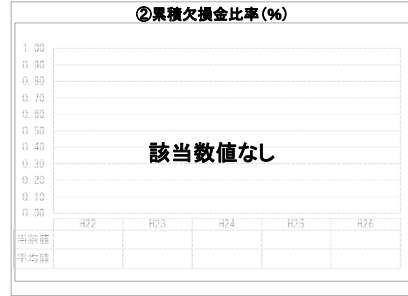
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,920	66.52	58.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,736	66.56	56.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成26年度全国平均

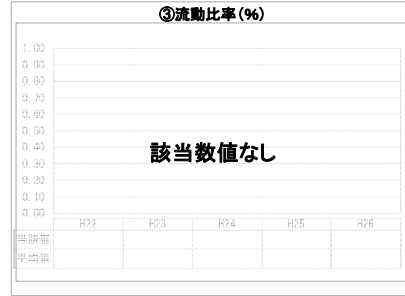
## 1. 経営の健全性・効率性



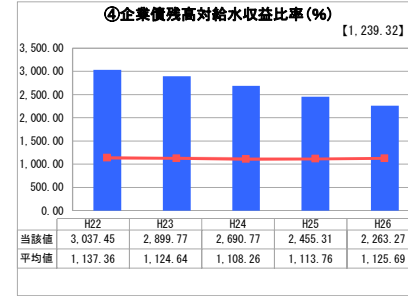
「単年度の収支」



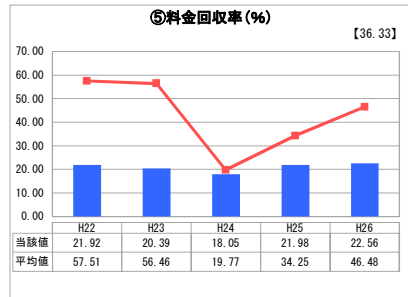
「累積欠損」



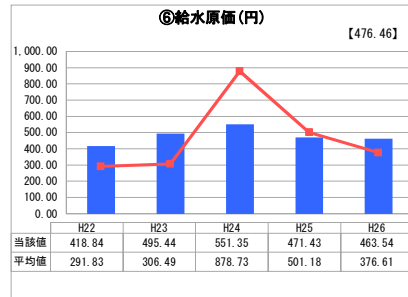
「支払能力」



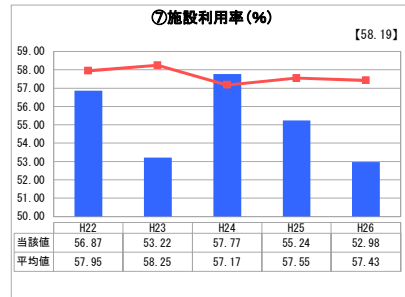
「債務残高」



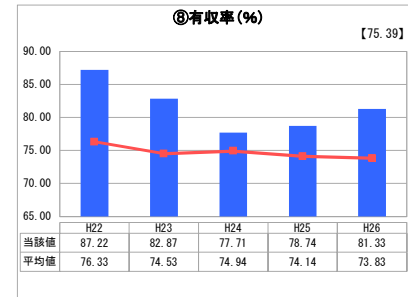
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

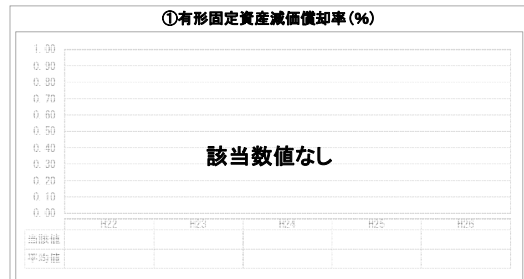


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

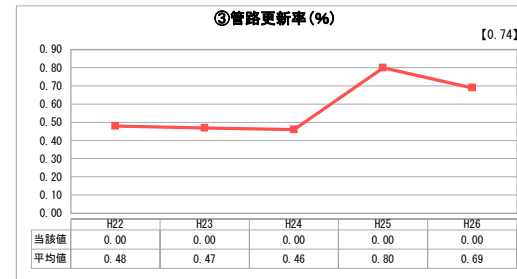
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

企業債務高対給水収益比率については、減少傾向にあるものの、未普及解消のために進めてきた事業費の影響により高水準であり、その結果、給水原価についても高くなっている。また、地方債償還金の負担が大きいことや給水人口が減少傾向にあることから収益をもって費用が賄えていない状況にある。

### 2. 老朽化の状況について

共用開始から30年以上が経過する施設がある。施設の老朽化等に伴う今後の更新需要を踏まえると少しでも長寿命を図っていかなければならない。

## 全体総括

料金回収率が約20%で推移する厳しい経営状況であるが、人口の減少が進んでいることや施設の老朽化対策による費用の増加が見込まれることから、今後ますます厳しいものとなると考えられる。施設の効率的な運用、計画的な老朽化対策、適切な料金設定への検討など将来の見直しをもって経営を進めていく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。